

<令和3年度基金充当分>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 福島県在宅医療・介護連携支援センター 整備事業	【総事業費】 41,383 千円 【R4 事業費】 27,960 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村には医療を担う部門が無いことにより、医療と介護の連携が進んでいない自治体が多い中で、高齢化の進展や、病床機能の分化に伴う慢性期患者の在宅移行により、在宅医療の需要が増加すると推計されていることから、関係者の連携及び人材の育成を支援し、適切な医療と介護サービスが提供できるよう体制整備を強化する必要がある。	
	アウトカム指標： 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H30：95,037→R3：103,000 以上	
事業の内容（当初計画）	医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、①関係機関の相談対応及び連携支援、②多職種連携研修等の実施による人材育成及び県民への普及啓発、③在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する支援、④地域包括ケアシステム推進協議会を開催により、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができる体制構築を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体を対象とした情報交換会の開催 2回 ・ 地域包括ケアシステム推進協議会の開催 2回 	
アウトプット指標（達成値）	<p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体を対象とした情報交換会の開催 8回 ・ 地域包括ケアシステム推進協議会の開催 2回 <p><令和4年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体を対象とした情報交換会の開催 3回 ・ 地域包括ケアシステム推進協議会の開催 3回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <令和3年度> 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H30：95,037→R3：調査中	

	<p>観察できなかった→R3 調査中のため (代替指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援病院数の増 R2 : 12 カ所→R3 : 13 カ所 <令和 4 年度> 訪問診療を受けた患者数 (レセプト件数) の増加 観察できなかった→R4 : NDB 非公表情報のため (代替指標) ・在宅療養支援病院数の増 R2 : 12 カ所→R4 : 13 カ所 ・在宅死亡率の割合 R4 : 未公表 (R2 : 22.3%→R3 : 29.8%) <p>(1) 事業の有効性 <令和 3 年度> 関係団体の研修会、推進協議会を開催することにより、医療と介護サービスが提供できるよう体制整備の強化につながった。</p> <p><令和 4 年度> 市町村や郡市医師会等の関係団体へのセンター設置に向けた連携支援や医療介護連携に係る研修会などを開催することにより、医療と介護サービスが提供できるよう体制整備の強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 <令和 3 年度> 新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、研修会の WEB 開催を共催して事業の効率化を図った。</p> <p><令和 4 年度> 新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、研修会を対面及び WEB 併用により開催することで事業の効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 訪問診療同行研修事業	【総事業費】 6,246 千円 【R4 事業費】 4,809 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療関係団体等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療を担う人材の確保・育成を行い、在宅医療提供体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H30：95,037→R3：103,000 以上</p>	
事業の内容（当初計画）	新たに在宅医療を開始する医師等を対象に、在宅医療のやりがい、在宅患者や家族のケアの方法、多職種連携の方法、在宅医療に関する診療報酬等を学ぶ研修（オンライン研修、VR研修、現場研修等）を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数 3回 ・受講者数 150人 	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈令和3年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数 1回 ・受講者数 15人 <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数 3回 ・受講者数 219人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈令和3年度〉 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H30：95,037→R3：調査中 観察できなかった→ （代替指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援病院数の増 R2：12カ所→R3：13カ所 <p>〈令和4年度〉 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 観察できなかった→R4：NDB 非公表情報のため （代替指標）</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援病院数の増 R2 : 12 カ所→R4 : 13 カ所 ・在宅死亡率の割合 R4 : 未公表 (R2 : 22.3%→R3 : 29.8%)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>〈令和3年度〉 令和3年度は、県医師会へ業務委託する形で、初めて座学研修を1回開催した。事業周知を行い、次年度以降アウトプット目標値の達成を目指していく。</p> <p>〈令和4年度〉 令和4年度も県医師会へ委託し実施。在宅医療に関する座学研修(年2回)の開催に加え、訪問診療に係る同行訪問研修を実施することで研修参加者の実務的な診療スキルの向上を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈令和3年度〉 新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、WEB開催により、事業の効率化を図った。</p> <p>〈令和4年度〉 新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、研修会を対面及びWEB併用により開催することで事業の効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 訪問看護促進のための支援事業	【総事業費】 0 千円 【R4 事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	一般社団法人白河医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療のニーズの今後増大することが見込まれているが、看護師が不足している訪問看護ステーションが多いことから、適切なサービスを供給できるよう訪問看護を行う事業所に対する支援が必要。 アウトカム指標： 県南地方の在宅看取り数の増加 H30：139件→R3：R2以上	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションに医療事務職員を派遣し、レセプトや看護記録の作成支援を行うことにより、看護師の負担軽減を図る。 また、医師の立場から適切なケアの方法を指導することにより、訪問看護師の育成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションの支援回数 720回 ・医師による訪問看護ステーションへのスーパービジョン回数 6回 	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈令和3年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションの支援回数 0回 ・医師による訪問看護ステーションへのスーパービジョン回数 0回 <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションの支援回数 0回 ・医師による訪問看護ステーションへのスーパービジョン回数 0回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈令和3年度〉 県南地方の在宅看取り数の増加 H30：139件→R3：調査中 観察できなかった→事業未実施のため</p> <p>〈令和4年度〉 観察できなかった→申請募集したが、補助希望者がおらず事</p>	

	業未実施のため。
	<p>(1) 事業の有効性 <令和3年度、令和4年度> 実績なしのため入力不可。</p> <p>(2) 事業の効率性 <令和3年度、令和4年度> 実績なしのため入力不可。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 夜間救急電話相談事業	【総事業費】 23,386 千円 【R4 事業費】 20,084 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足が解消されない中、限られた人材で医療提供を継続するために、特に夜間において医療提供体制を整備し、県民の健康不安を解消する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 電話相談により削減できた夜間救急受診件数の減少数 R3 年度：3,500 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	救急医療に係る医療従事者の負担軽減及び県民の健康不安解消のため、夜間に専門家から助言を受けられる電話相談事業の実施を民間業者に委託する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・夜間救急電話相談件数：5,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈令和3年度〉</p> <p>・夜間救急電話相談件数：279 件</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>・夜間救急電話相談件数：2,886 件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈令和3年度〉</p> <p>電話相談により削減できた夜間救急受診件数の減少数 R3 年度：156 件 (令和4年2月開始)</p> <p>観察できなかった→関係機関との調整の結果、事業実施期間が2ヶ月のため</p> <p>(代替指標) 電話相談者が相談結果に納得して電話を終了した件数 R4 年2月：102 件 → R4 年3月：157 件</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>電話相談により削減できた夜間救急受診件数の減少数 R4 年度：1,748 件</p> <p>観察できなかった→比較対象である前年度の事業実施期間が短かったため。</p>	

	<p>(代替指標)</p> <p>電話相談者が相談結果に納得して電話を終了した割合 R3 年度：92%→R4 年度：96%</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>〈令和3年度〉</p> <p>事業開始が令和4年2月であり、事業期間が短かったためアウトプット指標の目標値を達成することはできなかったが、相談件数279件のうち156件について夜間救急受診を抑えることができた。本事業により、住民の健康不安の解消、不要な救急車要請の減少、不要不急の受診の減少による救急病院の負担軽減を図ることができた。</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>事業開始から間もないため、アウトプット指標の目標値を達成することはできなかったが、相談件数2,886件のうち1,748件について夜間救急受診を抑えることができた。</p> <p>本事業により、住民の健康不安の解消、不要な救急車要請の減少、不要不急の受診の減少による救急病院の負担軽減を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈令和3・4年度〉</p> <p>事業実施により、効率的に夜間救急受診件数の減少を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 118,926 千円 【R4 事業費】 19,626 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R2：(調査予定) 人→R3：R2 以上 ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R2：(調査予定) 人 → R3：R2 以上</p>	
事業の内容(当初計画)	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・手当支給者数 R2：117人→R3：117人以上 ・手当支給施設数 R2：21施設 → R3：21施設以上	
アウトプット指標(達成値)	〈令和3年度〉 ・手当支給者数 R2：117人→R3：144人 ・手当支給施設数 R2：21施設 → R3：20施設 〈令和4年度〉 ・手当支給者数 R2：117人→R3：144人→R4：161人 ・手当支給施設数 R2：21施設→R3：20施設→R4：19施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈令和3年度〉 ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 観察できなかった → 当該調査未実施のため (代替指標) NICU 担当常勤医師数(専任) H30年4月：18人 → R4年4月：18人 NICU 担当常勤医師数(専任)の維持に寄与した。 ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	

	<p>観察できなかつた → 当該調査未実施のため (代替指標) NICU 担当常勤医師数 (専任) H30 年 4 月 : 18 人 → R4 年 4 月 : 18 人 NICU 担当常勤医師数 (専任) の維持に寄与した。 <令和 4 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R2 : 117 人 → R4 : 161 人 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 <p>観察できなかつた → 当該調査未実施のため (代替指標) NICU 担当常勤医師数 (専任) H30 年 4 月 : 18 人 → R5 年 4 月 : 18 人 NICU 担当常勤医師数 (専任) の維持に寄与した。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 <令和 3・4 年度> 分娩を取り扱う産科医等に対する手当支給の補助を実施することにより、処遇改善に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 <令和 3・4 年度> 少人数に対し手厚い支援策を設けるのではなく、広く県内の産科医等に対し分娩手当を支給することで、県内全医療圏域で不足している産科医等の確保・維持を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 人材育成・定着促進事業	【総事業費】 38,429 千円 【R4 事業費】 20,955 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県立医科大学	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は医師偏在指標において全国 43 位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標： 臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:61.6%以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	・福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携協力し、一体的な初期研修及び後期研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 臨床研修病院群ネットワーク化事業 (連絡会議 3 回) ② 臨床研修病院群合同説明会事業 (合同説明会 8 回) ③ 臨床研修病院群合同研修会事業 (研修会 10 回) ④ 臨床研修指導強化事業の実施 (セミナー4 回)	
アウトプット指標 (達成値)	<令和3年度> ① 臨床研修病院群ネットワーク化事業 (連絡会議 3 回) ② 臨床研修病院群合同説明会事業 (合同説明会 7 回) ③ 臨床研修病院群合同研修会事業 (研修会 6 回) ④ 臨床研修指導強化事業の実施 (セミナー6 回) <令和4年度> ① 臨床研修病院群ネットワーク化事業 (連絡会議 3 回) ② 臨床研修病院群合同説明会事業 (合同説明会 7 回) ③ 臨床研修病院群合同研修会事業 (研修会 8 回) ④ 臨床研修指導強化事業の実施 (セミナー9 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <令和3年度> 臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% →	

	<p>H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% 観察できた→61.6%から 68.5%に増加した。 〈令和4年度〉 臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4: 65.9% 観察できなかった→県内の臨床研修医募集定員は年々増加している一方、令和4年度のマッチ者数は令和3年度と大きく変わらない人数となったため、定員充足率はやや減少した。</p> <p>(代替指標) 臨床研修医採用者数 R4.4.1 採用者数 115名→R5.4.1 採用者数 124名(9名増)</p> <p>(1) 事業の有効性 〈令和3年度〉 連絡会議及びセミナーの回数は目標を達成したが、合同説明会及び研修会は目標を達成することができなかった。原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのイベントが制限されたことが考えられる。今後、オンライン開催のさらなる充実を図ることで改善していきたい。</p> <p>〈令和4年度〉 昨年度よりも医学生向けの説明会や研修会の回数を増やし、より多くの医学生に対して県内臨床研修病院のPRを行うことができたため、臨床研修医採用者数の増加につなげることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈令和3・4年度〉 県、県立医科大学、県内臨床研修病院が一体となって説明会や研修会を実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 地域医療体験研修事業	【総事業費】 2,221 千円 【R4 事業費】 2,140 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は医師偏在指標において全国43位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標： 臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:61.6%以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・地域医療体験研修参加者 45名	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈令和3年度〉</p> <p>・地域医療体験研修参加者 0名 (R3は中止)</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>・地域医療体験研修参加者 85名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈令和3年度〉</p> <p>臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% 観察できた→61.6%から68.5%に増加した。</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:65.9% 観察できなかった→県内の臨床研修医募集定員は年々増加している一方、令和4年度のマッチ者数は令和3年度と大き</p>	

	<p>く変わらない人数となったため、定員充足率はやや減少した。</p> <p>(代替指標) 臨床研修医採用者数 R4. 4. 1 採用者数 115 名→R5. 4. 1 採用者数 124 名 (9 名増)</p> <p>(1) 事業の有効性 〈令和 3 年度〉 新型コロナウイルス感染症の影響により研修が中止となったため、アウトプット指標を達成することができなかった。次年度の開催に向けて関係機関と調整していく。 〈令和 4 年度〉 3 年ぶりに研修を開催することができ、医学生が地域に向いて実際の医療の現場を体験することにより、県内の医師定着を図ることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈令和 3 年度〉 結果的には中止となったが、関係者とスケジュールや実施方法について早期の調整を行い、効率的な実施を目指した。 〈令和 4 年度〉 関係者とスケジュールや実施方法について早期の調整を行い、効率的な実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 18,471 千円 【R4 事業費】 12,248 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。 アウトカム指標： 病院の常勤医師数 H29.12:2,156人 → H30.12:2,196人 → R1.12:2,231人 → R2:2,215人 → R3:R1の人数以上	
事業の内容 (当初計画)	改正医療法 (H26.10.1 施行) に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士等による訪問又は支援：24件/年 ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：1施設 ・セミナー参加者数：150名 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈令和3年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士等による訪問又は支援：0件/年 ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：0施設 ・セミナー参加者数：177名 (開催2回) <p>〈令和4年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士等による訪問又は支援：55件/年 ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：14施設 ・セミナー参加者数：160名 (開催6回) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈令和3年度〉 病院の常勤医師数 H29.12:2,156人 → H30.12:2,196人 → R1.12:2,231人 →	

	<p>R2. 12:2, 232 人 → R3. 12:2, 240 人 観察できた→病院の常勤医師数は、2,232 人 (R2. 12) から 2,240 人 (R3. 12) に増加した。 ※常勤医師数の維持・増加を通じ、県内医療機関に従事する医師の勤務環境改善を図ることができた。 〈令和 4 年度〉 病院の常勤医師数 H29. 12:2, 156 人 → H30. 12:2, 196 人 → R1. 12:2, 231 人 → R2. 12:2, 232 人 → R3. 12:2, 240 人 → R4. 12:2, 304 人 観察できた→病院の常勤医師数は、2,240 人 (R3. 12) から 2,304 人 (R4. 12) に増加した。 ※常勤医師数の維持・増加を通じ、県内医療機関に従事する医師の勤務環境改善を図ることができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 〈令和 3 年度〉 令和 3 年度は新型コロナの影響で医療機関への訪問支援等が実施できなかったが、県独自のアンケート等の実施により、県内における 960 時間を超える時間外労働時間をしている医師が在籍している病院の把握を行い、該当ありと回答した全病院に対して電話等で聞き取り調査をするなど、直接課題の把握や制度周知等を行うことができた。 県内医療機関等の管理者を対象に研修会を開催し、医師の働き方改革に関する理解の促進や勤務環境改善に係る意識醸成を図ることができた。 〈令和 4 年度〉 令和 6 年 4 月から適用される医師の・休日労働時間の上限規制に向け、県内医療機関の状況を把握し、医療勤務環境改善支援センターのアドバイザーにより、水準指定に係る宿日直許可の取得や時短計画案の作成など、各種支援を行った。 また、特に支援が必要な医療機関については、直接病院を訪問して状況を把握することで緊密な支援に努めたほか、県内医療機関の労務管理担当者等向けのセミナーを開催し、勤務環境改善に向けた自主的取組の促進等を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈令和 3・4 年度〉 事業受託者である(一社)福島県医師会は、県内医師の多くが加入する団体であるほか、県内の医療機関とも結びつきが</p>
--	--

	強く、医療機関への聞き取り調査や研修会開催等、その強みを活かして、効率的な事業の実施をすることができた。
その他	<p>医師の働き方改革推進や医療従事者の勤務環境改善を一層推進するため、医療機関へ個別支援や相談対応、制度の周知・啓発活動等、引き続き実施していく。</p> <p>感染症対策を徹底しながら、医療機関への訪問や研修会の開催等を引き続き行っていく。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 229,045 千円 【R4 事業費】 88,950 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） H30:1,362.1人 → R2:（調査中） → R3:R2の人数以上 ※ 衛生行政報告例（隔年実施）による ※ R2の数値はR4.1頃 公表予定</p>	
事業の内容（当初計画）	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・病院内保育事業の実施医療機関 27施設	
アウトプット指標（達成値）	〈令和3年度〉 ・病院内保育事業の実施医療機関 23施設 〈令和4年度〉 ・病院内保育事業の実施医療機関 23施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈令和3年度〉 看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） H30: 1,362.1人 → R2: 1,398.3人 → R3:未公表（R4の数値はR6.1頃公表予定） ※ 衛生行政報告例（隔年実施）による 観察できなかった→R3数値未公表のため （代替指標） R3事業において補助施設合計で補助対象乳幼児492.2人（年間平均）の保育を行い、子どもを持つ看護職員の離職防止が促進された。 〈令和4年度〉 看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施）	

	<p>H30: 1,362.1人 → R2: 1,398.3人 → R4:未公表 (R4の数値はR6.1頃公表予定)</p> <p>※ 衛生行政報告例 (隔年実施) による 観察できなかった→R4 数値未公表のため (代替指標) R4 事業において補助施設合計で補助対象乳幼児 473.8人 (年間平均) の保育を行い、子どもを持つ看護職員の離職防止が促進された。</p> <p>(1) 事業の有効性 <令和3・4年度> 病院内保育所の運営経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士等の増員や24時間保育など、働きやすい職場環境が整備され、子どもを持つ看護職員の離職防止が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 <令和3・4年度> 24時間保育や休日保育等、医療従事者のニーズに沿った保育所運営が行われ、離職防止及び再就業の促進に向けた事業が実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 看護師等宿舎施設整備補助事業	【総事業費】 0 千円 【R4 事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） H30:1,362.1人 → R2: 1,398.3人 → R3:R2の人数以上 ※ 衛生行政報告例（隔年実施）による ※ R4の数値は R6.1頃 公表予定</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の個室整備をする施設整備に対する費用の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・施設整備 1施設	
アウトプット指標（達成値）	〈令和3年度〉 ・施設整備 0施設 〈令和4年度〉 ・施設整備 0施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈令和3年度〉 看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） H30:1,362.1人 → R2: 1,398.3人 → R3:未公表（R4の数値はR6.1頃公表予定） ※ 衛生行政報告例（隔年実施）による 観察できなかつた→事業未実施のため 〈令和4年度〉 観察できなかつた→補助予定者が財務状況を考慮して施設整備を中止し、事業未実施のため。	
	（1）事業の有効性 〈令和3年度〉 補助予定者が財務状況を考慮して施設整備を中止した。	

	<p>〈令和4年度〉 補助予定者が財務状況を考慮して施設整備を中止した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈令和3年度〉 補助予定者が財務状況を考慮して施設整備を中止した。</p> <p>〈令和4年度〉 補助予定者が財務状況を考慮して施設整備を中止した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 理学療法士等医療従事者確保推進事業	【総事業費】 567 千円 【R4 事業費】 334 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療関係団体	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、高度化する保健医療需要や疾病構造の変化、医療の高度化に対応するため、医療関係各職種の確保が必要となっている。 アウトカム指標： 理学療法士新規申請数（医療人材対策室調べ） R2(暦年)：74件→R3(暦年)：R2の件数以上	
事業の内容（当初計画）	医療関係団体が各職種の理解を深め、本県の医療人材確保につながるイベントを実施するための経費、またはイベントに参加するための経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医療関係団体への経費補助 7団体	
アウトプット指標（達成値）	〈令和3年度〉 ・医療関係団体への経費補助 2団体 〈令和4年度〉 ・医療関係団体への経費補助 3団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈令和3年度〉 理学療法士新規申請数（医療人材対策室調べ） R2(暦年)：74件→R3(暦年)：89件 観察できた→74件から89件に増加した。 〈令和4年度〉 理学療法士新規申請数（医療人材対策室調べ） R2(暦年)：74件→R3(暦年)：89件→R4(暦年)：92件 観察できた→89件から92件に増加した。 (1) 事業の有効性 〈令和3・4年度〉 経費補助を行った団体数は当初の目標値より少なかったものの、県内の医療関係団体が行う各職種の理解を深めるイベントを実施するための経費を補助したことで、理学療法士	

	<p>新規申請数を増加させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈令和3・4年度〉</p> <p>補助事業を行うことにより、県内の医療関係職種確保につなげることができた。</p>
その他	

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【No. 43 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 59,820 千円 【R4 事業費】 39,119 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福島県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 時間外労働時間年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関 12 病院 (H31 年調査時点) → 10 病院 (R3 年)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医師の労働時間短縮に向けた、総合的な取組を実施するための事業に必要な経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・対象となる施設数 12 病院	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈令和3年度〉</p> <p>・対象となる施設数 2 病院</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>・対象となる施設数 3 病院</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈令和3年度〉</p> <p>時間外労働時間年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関 12 病院 (H31 年調査時点) → 17 病院 (R3 年度末)</p> <p>観察できなかった → (代替指標)</p> <p>本事業により医師の時間外労働時間短縮に取り組んだ医療機関数 2 医療機関 (医師事務作業補助者の雇用やオンライン診療システムの導入を実施)</p> <p>〈令和4年度〉</p> <p>時間外労働時間年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関 12 病院 (H31 年調査時点) → 17 病院 (R3 年度末)</p> <p>→ 16 病院 (R4)</p> <p>観察できなかった</p>	

	<p>→ (代替指標)</p> <p>本事業により医師の時間外労働時間短縮に取り組んだ医療機関数 3医療機関 (医師事務作業補助者の雇用やオンライン診療システムの導入を実施)</p> <p>(1) 事業の有効性 〈令和3年度〉 時間外労働時間が年間960時間を超える医師が在籍する医療機関のうち、申請のあった2病院に対して、本事業を通じて、医師の労働時間短縮に向けた取組支援を行うことができた。 今後、令和6年度からの時間外労働時間の上限規制適用に向け、引き続き支援を行い、医師の労働時間短縮に係る取組を推進していく。 〈令和4年度〉 時間外労働時間が年間960時間を超える医師が在籍する医療機関のうち、申請のあった3病院に対して、本事業を通じて、医師の労働時間短縮に向けた取組支援を行うことができた。 なお、今回、新たに取組を支援した1病院については、令和6年度から適用される医師の時間外・休日労働時間の上限規制において、A水準となる予定であり、医療機関の労働時間短縮が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈令和3・4年度〉 時間外労働時間が年間960時間を超える医師が在籍する医療機関に対し、オンライン診療システム導入経費や医師事務作業補助者の雇用に係る経費を補助することにより、医療機関が行う医師の労働時間短縮に関する取組を支援することができた。</p>
その他	<p>次年度以降も積極的に本事業の対象となる病院に対して、個別に活用を呼びかけ、医師の労働時間短縮に関する取組を支援していく。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 新型コロナウイルス対策事業 （介護サービス提供体制継続支援事業）	【総事業費】 419,642 千円 （うち R4 329,887）
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所・施設等に対してかかり増し経費を助成すること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスの継続を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施事業所・施設等数	
アウトプット指標（達成値）	44事業所 （R4 99事業所）	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所・施設等に対してかかり増し経費を助成すること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスの継続を図ることができた。 （1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所・施設等に対してかかり増し経費を補助すること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスの継続を支援することができた。 （2）事業の効率性 補助事業として実施することで、陽性者等が発生した事業所に必要な支援を行うことができた。	
その他	R4 事業規模 512,913 千円（R3 329,887 千円充当）	